

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 政策企画グループ

基本事項	事務事業名	島原市地域公共交通協議会負担金				整理番号	0204			
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			実施を義務付ける規定	◎あり ○なし				
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第2章 地域内外との交流に必要な基盤をつくる	予算科目	2 款 1 項 7 目	◎継続 ○新規					
		節 第2節 公共交通の整備	事業区分	助成・育成						
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	・急速な少子高齢化の進展等により地域公共交通の維持に困難を生じている中、平成19年10月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が施行され、公共交通の活性化・再生のための地域の主体的な取組に対し国の支援制度の拡充などが図られた。 ・高齢者や市民の足として公共交通は重要な生活基盤であることから、本市における地域公共交通の活性化及び再生を総合的かつ一体的に推進するため、平成20年3月に「島原市地域公共交通協議会」を設置した。				計画期間	始期	平成	20 年から	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	市内の公共交通機関の乗り継ぎの円滑化や高齢者の足の確保、利便性の向上を図ることを目的とし、市民の公共交通機関の利用を促進する。								
	目的達成のための手段・方法	公共交通事業者、道路管理者、住民、行政等で構成される島原市地域公共交通協議会が策定した「島原市地域公共交通総合連携計画」に基づき実施する各事業の推進を図る。 ※島原市地域公共交通総合連携計画の目的(主な事業内容) ・既存公共交通の利用促進(バス停の快適性向上、買物ニーズに対応した中心部循環線の検討など) ・バス交通空白地帯の解消(コミュニティバスや乗り合いタクシー導入等の検討など) ・公共交通機関利用の協働の促進(紙面による情報提供など)								
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21 年度	22 年度	23 年度			
		①公共交通施策の満足度(%) ・本協議会が実施する実証運行等の公共交通施策に係る利用者の満足度 (複数の実証運行がある場合は平均値)	目標	%	70	70	70			
			実績	%	70	65				
達成率	%		100.0	92.9						
②バス路線の収支率平均(%) ・公共交通(主に乗合バス)の利用促進を図ることによる収支率の維持・向上 (経常収入/経常経費)	目標	%	70	70	70					
	実績	%	71.6	70.5	69.4					
	達成率	%	102.3	100.7	99.1					
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①	目標								
	②	目標								
事業費等の推移	年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度			
	区分	実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画			
	①直接事業費(千円)	137	1,437	5,055	6,042	6,836	6,497			
	財源内訳	国 県 支 出 金								
		地 方 債								
		そ の 他								
		一 般 財 源	137	1,437	5,055	6,042	6,836	6,497		
	②従事職員給与費 b1×b2	718	2,504	2,865	2,867	2,894	2,183			
	従事職員数(人) b1	0.10	0.35	0.40	0.40	0.40	0.30			
	職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277			
事業費合計 ① + ②	855	3,941	7,920	8,909	9,730	8,680				

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 高齢化の進展等により事業の必要性や役割は一層高まっている	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 既存公共交通の利用促進や維持しようとする機運の醸成については可能	B
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 関係主体で構成する協議会の取り組みであり、事業の対象及び達成のための手段は適切である	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 事業内容によっては一定の成果がある	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 事業の成果を分析し、次年度以降に生かしている	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 実証運行等の結果に基づき、改善すべき課題は検討されている	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 新たな運行体制の研究・検討の余地はある	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 公共交通利用の促進など、複数の交通事業者の連携により改善できる余地はある	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 本事業については、市民サービス、受益者負担等はなく、設問は該当しない	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	B

判定評点平均	2.30
A=3、B=2、C=1、D=0として換算	

◎総合評価

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	・事業計画に基づき、市内中心部や有明地区において実証運行を行ったが、コスト面など課題も多く本格導入までには至っていない。 ・導入にあつては、新たな財源が必要であり、既存路線の見直しを含め、これまでの検証結果を基に、本市の実情にあったよりよい運行手法について慎重に検討を重ねる必要がある。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等) ・財政負担の増加が伴わないような手法の検討が必要。 ・これまでの実証運行の検証結果を踏まえ地域の実情に合った運行手法等を検討していく。

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。  
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	今後の協議会の取組み等、実証運行の検証結果に基づいた検討も必要と思われる

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 339 (千円)